



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 粧美堂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL <https://www.shobido-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齊藤 政基 (TEL) 03-3472-7890
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,882	4.8	231	39.6	246	44.1	153	66.5
2021年9月期第1四半期	3,706	—	165	—	171	—	92	—

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 125百万円(165.5%) 2021年9月期第1四半期 47百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	11.61	—
2021年9月期第1四半期	6.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	14,794	5,298	35.2
2021年9月期	14,025	5,239	36.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 5,203百万円 2021年9月期 5,139百万円

(注) 2021年9月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,000	6.2	500	40.8	500	29.0	260	25.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、対前期増減率は2021年9月期に当該会計基準を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	13,410,000株	2021年9月期	13,410,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	200,177株	2021年9月期	200,177株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	13,209,823株	2021年9月期1Q	13,396,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、引き続き企業活動や個人消費は制限を受けました。しかしながら昨年9月末を以って緊急事態宣言等の解除により行動制限が緩和されたことに伴い、一部で回復傾向は示したものの、直近においては、新たな変異株による国内感染者急増への警戒感が高まり、個人消費の先行きが見通せない状況となっております。

当連結会計年度は、前期より推進してきた一連の施策（「粧美堂（SHOBIDO）」の真のメーカー化、ニッチカテゴリーにおけるシェアNo.1商品の開発、シェア獲得施策）を継続してまいります。また、SNSなどの普及によりメーカーと個人（消費者）が直接コミュニケーションを取ることが一般化してきていることを踏まえて、従来から自社メディアの育成を進めていましたこの動きをより強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言の解除に伴い一部で消費が回復したことから、対前年同期比4.8%増の3,882,390千円と増収となり売上総利益額は1,204,094千円で対前年同期比7.4%増となりました。同利益率は商品力の向上と採算管理の徹底を主因として31.0%と対前年同期比0.7ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、商流が一部回復したことに伴い販売促進費、物流費が増加した結果、対前年同期比1.8%増の973,021千円となり、営業利益は対前年同期比39.6%増の231,073千円となりました。経常利益は対前年同期比44.1%増の246,698千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,420千円（対前年同期比66.5%増）となりました。

前期まで継続して行ってきた選択と集中（SKUと取引先）、仕入れ商品から自社企画商品への切替、固定費圧縮、組織の大幅刷新による意思決定の迅速化、人事報酬制度の見直しを中心とした経営基盤の強化と化粧品・化粧雑貨、衛生商材等企画商品の開発施策が着実に実を結びつつあると手応えを感じております。

当社グループの事業セグメントは、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① 化粧品・化粧雑貨（注）

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年秋以降の緊急事態宣言等の解除に伴い当社商品のメインユーザーである若年層の外出機会が増加し、化粧品・化粧雑貨全般が好調に推移しました。注力カテゴリーであるネイルケア・ネイルアート・前髪関連商材を中心としたヘアケア、キャラクターをあしらった前髪クリップなどヘアアクセサリー、マーケティング戦略が奏功した二重まぶた用化粧品、キッズコスメなどが順調に推移し2,805,289千円（対前年同期比23.6%増）と大幅増収となりました。

（注）従前より当分類に含まれていた化粧品の比率が上昇したことにより、当第1四半期連結累計期間から分類の名称を「化粧雑貨」から「化粧品・化粧雑貨」に変更いたしました。

② コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内市場では増収を確保した一方で、海外市場でのカラーレンズの需要は戻らず、593,696千円（対前年同期比6.3%減）となりました。

③ 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、一部の取引先において商品導入時期が翌四半期にずれ込んだことなどからエコバックやポーチ関連の売上が減少したことにより、342,841千円（対前年同期比42.2%減）となりました。

④ その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間の売上高は、服飾雑貨同様に一部の取引先の商品導入時期が翌四半期にずれ込んだことなどから、140,563千円(対前年同期比33.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて769,707千円増加し、14,794,754千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて802,116千円増加し、11,034,187千円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が457,970千円、商品及び製品が443,966千円増加したことに対し、現金及び預金が81,289千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,408千円減少し、3,760,566千円となりました。

これは主に、のれんが7,202千円、投資有価証券が20,717千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて710,453千円増加し、9,496,220千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて369,985千円増加し、5,177,255千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が432,555千円増加したことに対し、賞与引当金が87,899千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて340,467千円増加し、4,318,965千円となりました。

これは主に、長期借入金が303,500千円増加したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて59,254千円増加し、5,298,533千円となりました。

これは主に、利益剰余金が87,371千円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が16,563千円、繰延ヘッジ損益が8,747千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表いたしました2022年9月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014,576	4,933,286
受取手形及び売掛金	2,965,431	3,423,401
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	1,142,239	1,586,206
原材料及び貯蔵品	149,656	159,267
為替予約	169,363	167,381
その他	291,703	265,844
貸倒引当金	△900	△1,200
流動資産合計	10,232,071	11,034,187
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,627,399	1,627,399
その他(純額)	1,255,949	1,260,580
有形固定資産合計	2,883,348	2,887,979
無形固定資産		
のれん	259,281	252,078
その他	39,920	37,744
無形固定資産合計	299,201	289,823
投資その他の資産		
投資有価証券	202,880	182,162
その他	410,660	403,717
貸倒引当金	△3,116	△3,116
投資その他の資産合計	610,425	582,763
固定資産合計	3,792,975	3,760,566
資産合計	14,025,046	14,794,754
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813,239	2,245,795
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,958,500	2,048,500
未払法人税等	48,648	46,039
賞与引当金	139,027	51,127
その他	747,854	685,793
流動負債合計	4,807,269	5,177,255
固定負債		
長期借入金	3,722,000	4,025,500
役員退職慰労引当金	105,050	107,700
資産除去債務	71,504	71,643
その他	79,943	114,122
固定負債合計	3,978,497	4,318,965
負債合計	8,785,767	9,496,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,169,477	4,256,848
自己株式	△81,051	△81,051
株主資本合計	4,898,238	4,985,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,978	40,414
繰延ヘッジ損益	113,579	104,832
為替換算調整勘定	70,654	72,355
その他の包括利益累計額合計	241,212	217,603
非支配株主持分	99,827	95,319
純資産合計	5,239,278	5,298,533
負債純資産合計	14,025,046	14,794,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,706,316	3,882,390
売上原価	2,585,074	2,678,295
売上総利益	1,121,242	1,204,094
販売費及び一般管理費	955,690	973,021
営業利益	165,551	231,073
営業外収益		
受取利息	1,193	1,973
受取配当金	2,041	2,127
受取手数料	3,079	2,088
不動産賃貸収入	26,345	16,458
為替差益	2,563	12,318
その他	373	729
営業外収益合計	35,597	35,694
営業外費用		
支払利息	5,536	5,099
不動産賃貸費用	24,068	14,601
その他	339	370
営業外費用合計	29,944	20,070
経常利益	171,204	246,698
税金等調整前四半期純利益	171,204	246,698
法人税、住民税及び事業税	16,698	26,089
法人税等調整額	59,936	72,624
法人税等合計	76,634	98,713
四半期純利益	94,569	147,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,399	△5,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,169	153,420

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	94,569	147,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,525	△16,563
繰延ヘッジ損益	△60,175	△8,747
為替換算調整勘定	7,270	2,629
その他の包括利益合計	△47,379	△22,681
四半期包括利益	47,190	125,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,535	129,811
非支配株主に係る四半期包括利益	3,654	△4,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売時に付与するポイント及び不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」にそれぞれ表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は4,204千円減少し、売上原価は13,100千円増加し、販売費及び一般管理費は17,304千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。